

熊本地震の避難者受け入れに関する調査

貴自治体についてご記入ください。

貴自治体名称：	
所属・役職名：	ご回答者氏名：
ご連絡先電話番号： ()	E-mail：
ご住所 〒	

【すべての自治体にお尋ねします】

問1. 熊本県からの避難者を受け入れるのにあたって、広報はどのようにしていますか。複数回答も可。

1. メディアに広報している	4. その他（具体的に：)
2. 貴自治体のホームページで広報している	5. 特段の広報はしていない
3. 熊本県を通じて広報している	

【すべての自治体にお尋ねします】

問2. 熊本県からの避難者を貴自治体が管理する公営住宅で受け入れられましたか。

1. 避難者をすでに受け入れている
2. 受け入れたが、すでに退去している
3. 受け入れは表明しているが、まだ申し込みはない

【すべての自治体にお尋ねします】

問3. 公営住宅で避難者を受け入れるのにあたって、必要な書類は以下のどれですか。

1. 入居時に罹災証明書が必要	3. その他（具体的に：)
2. 入居してから後に罹災証明書が必要	4. 必要な書類はない

問4からの質問は、問2で「1. 避難者をすでに受け入れた」「2. 避難者を受け入れたが、すでに退去している」とお答えになった自治体にご回答ください。
問2で「3. 避難者の受け入れは表明しているが、まだ申し込みはない」とお答えになった自治体は、4ページの間18へお進みください

問4. 避難して来られた方の元の住所地（自治体名）と世帯数、人数について下記にご記入ください。なお、中学生までのお子さんがある場合、小中学生（義務教育）、就学前に分けて記入してください。（下の表に記入してください）

元の住所地の自治体名	受け入れ世帯数	人数	子ども（内数で）	
			義務教育	就学前
	世帯	人	人	人
	世帯	人	人	人
	世帯	人	人	人
	世帯	人	人	人
	世帯	人	人	人

問5. 一時入居の期間は、入居開始からいつまでですか。上限をお答えください。

1. 3か月以内 2. 6か月以内 3. 1年以内 4. その他（具体的に： ）

問6. 家賃の財源については、どうしておられますか。

1. 被災自治体に求償する 5. その他（具体的に：
2. 国に措置してもらう 例：途中で財源が当自治体持ち出しから国に措置してもらうように変更された
3. 当自治体が負担する
4. 入居者から徴収する

問7. 避難者について行政サービスにかかる費用に関しては、どうしておられますか。サービスの種別（教育、福祉等）によって異なる場合は、複数回答も可。

1. 被災自治体に求償する 3. 当自治体が負担する
2. 国に措置してもらう 4. その他（具体的に： ）

問8. 熊本県が全国の都道府県を通じて、全国の市町村に避難者の情報を熊本県内の被災市町村に知らせてほしいと要請していますが、どのように対応されましたか。

1. 被災市町村に連絡している
2. 熊本県を通じて連絡している
3. 避難者に自ら被災自治体に連絡してもらうようお願いしている
4. 連絡していない（連絡していない理由： ）

問9. 今回の熊本地震では、東日本大震災の際に運用開始された総務省の全国避難者情報システムが使用されていませんが、その対応について伺います。

1. 使用した方がよかった 2. 使用しなくても問題はない 3. システムのことを知らない

問10. 避難者名簿を社会福祉協議会と共有しておられますか。

1. している 2. していない 3. その他（具体的に： ）

問11. 避難者名簿を避難者支援のボランティア団体と共有しておられますか。

1. している 2. していない 3. その他（具体的に： ）

問12. 避難者を受け入れるにあたって、交通費の支給などをされましたか。

1. 交通費を全額支給した 4. その他（具体的に： ）
2. 交通費の一部を支給した 5. 特にしていない
3. 迎えの車を出した

問 13. 避難者に見舞金や生活支援金を支給されたでしょうか。

1. 支給した 2. 支給していない 3. その他（具体的に：)

問 14. 避難者が各種行政サービスを受けるにあたって、身分を証明するような手帳、カードのようなものを発行しておられるでしょうか。

1. 発行している（名称：)
2. 発行する予定である
3. その他（具体的に：)
4. 発行していない

問 15. 避難者が避難先で暮らしやすいような工夫を何かしておられるでしょうか。複数あればすべて回答してください。

1. 公共機関などの一覧表を渡している 5. 保育園に優先的に入園できるようにしている
2. 近隣マップを渡している 6. 上下水道の減免または無償の措置をしている
3. 避難者支援のNPO 団体を紹介している 7. その他（具体的に：)
4. 当自治体の広報紙を配布している 8. 特にしていない

問 16. 小中学校に子どもを受け入れられた自治体にお尋ねします。それは転校扱いですか、それともサテライト校扱いですか。

1. 転校扱いである 3. その他（具体的に：)
2. サテライト校扱いである

問 17. 被災自治体の情報を避難者に届ける取り組みをしていますか。

1. 被災自治体の広報紙や復興ニュースを届けている
2. 地元紙のコピーを配布している
3. その他（具体的に：)
4. 特にしていない



問 19 (4ページ) へお進みください

【問2で「3」とお答えになった自治体にお尋ねします】

問 18. 実際に避難者を受け入れていたとすれば、どのような行政サービスなどを考えていたのか、その内容を具体的に教えてください。上記の問5～問 17 の項目をご参考にしてください。

【すべての自治体にお尋ねします】

問 19. 近い将来起きると想定されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震では、熊本地震などに比べてはるかに多くの県外避難者（広域避難者）がでてくると思われますが、そうした県外避難者を的確に把握して行政サービスなどの支援を提供するためには、どのようなことが必要とお考えでしょうか。設問を選んでいただいたうえで、自由解答欄にもお書きください。複数回答の場合は優先順位をつけて設問の解答欄に記入してください。

- 1. 広域・長期避難者のための法整備が必要である
- 2. 避難者を把握できる精度の高いシステムを整備する
- 3. 避難者を支援する行政サービスのために国の助成制度を充実させる
- 4. 避難者の名簿を社会福祉協議会やNPOと共有できるようにする
- 5. 避難者を支援する全国的なNPOの育成に努める
- 6. 社会福祉協議会や民間団体のネットワーク化を進める
- 7. その他（具体的にご記入ください： _____）

設問の解答欄（優先順位をつけてお答えください）						
1 番目	2 番目	3 番目	4 番目	5 番目	6 番目	7 番目

自由回答欄

質問は以上です。
お忙しい中のご協力、まことにありがとうございました。

